

株 主 各 位

北九州市小倉北区船場町1番1号

株式会社 **井 筒 屋**
代表取締役 影 山 英 雄

第124回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第124回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2019年5月22日（水曜日）までに到着するよう折り返しご送付くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年5月23日（木曜日）午前10時
2. 場 所 北九州市小倉北区船場町4番8号
井筒屋新館 9階パステルホール
3. 会議の目的事項
報告事項
 1. 第124期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告および連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第124期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）計算書類報告の件

決議事項

第1号議案 取締役6名選任の件

第2号議案 監査役1名選任の件

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- ① 議決権行使書の賛否欄に記載がない場合は、各議案について賛成の意思表示があったものとして取扱います。
- ② 議決権行使書にて重複して行使された議決権の取扱いは、株主総会直近に行使された議決権を有効とします。
- ③ 議決権の不統一行使をされる場合は、株主総会の日日の3日前までに、議決権の不統一行使を行う旨とその理由を書面により当社にご通知ください。

以 上

-
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提示が必要となりますのでご了承ください。
- ◎株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.izutsuya.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載させていただきます。

【添付書類】

事業報告

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

1. 井筒屋グループ（企業集団）の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当期におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米国の通商政策に伴う貿易摩擦の激化や、中国経済の動向、金融資本市場の変動の影響等が懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

百貨店業界におきましては、国内富裕層や訪日外国人によるインバウンド需要は都市圏を中心に引き続き売上を牽引しているものの、中国国内における規制強化等の影響により、本年1月に百貨店免税売上が、26ヵ月ぶりのマイナスとなりました。一方、インバウンド需要の低い地方圏におきましては、化粧品や食品催事など一部のカテゴリーは堅調なものの、都市圏と消費に温度差があり、総じて厳しい商況となりました。

こうした状況の中、当社グループにおきましては、引き続き将来の成長を見据えた基礎固めとして「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2016年度～2018年度）」を推進してまいりました。

計画3年目となる当期は、将来的に収益の改善が見込めない店舗・事業の構造改革を行うべく、当社連結子会社である株式会社山口井筒屋宇部店を2018年12月末日、株式会社コレット井筒屋（店名コレット）を2019年2月末日をもって営業終了いたしました。店舗の営業終了に伴い、お客様ならびに地域の皆様、お取引先様にはご不便、ご迷惑をおかけすることになり、深くお詫び申し上げますとともに、長年のご支援やご愛顧に心より御礼申し上げます。

なお、当社営業店舗である黒崎店は、2018年7月31日にグループ事業再編の一環として、2019年5月末日をもって営業終了することを発表いたしました。賃借先である株式会社メイト黒崎と今後の営業について条件等を慎重に検討し、経済合理性等を鑑みた結果、現状の7層から3層へ規模を縮小し、営業継続することといたしました。

当期における当社グループの業績につきましては、売上高は789億55百万円（前期比100.8%）、営業利益は13億68百万円（前期比119.3%）、経常利益は7億95百万円（前期比141.7%）、営業店舗の終了を決議したことに伴い、減損損失23億5百万円、事業構造改善引当金繰入額9億74百万円等を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は、24億59百万円（前期は6億75百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

	井筒屋グループ	株式会社井筒屋
売上高	78,955百万円(前期比 100.8%)	57,815百万円(前期比 99.3%)
営業利益	1,368百万円(前期比 119.3%)	1,065百万円(前期比 94.1%)
経常利益又は 経常損失(△)	795百万円(前期比 141.7%)	△1,040百万円(前期は498百万円の 経常利益)
親会社株主に帰属する当期純損失	2,459百万円 (前期は675百万円の 親会社株主に帰属する 当期純利益)	—
当期純損失	—	2,950百万円(前期は538百万円の 当期純利益)

【百貨店業】

当社グループの主要事業であります百貨店業におきましては、「百貨店らしさの追求」と「地域密着戦略の推進」を基本とし、品揃えの強化を進め、販売サービスの向上を図るとともに、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

本店におきましては、本館地階グロサリー売場のリニューアルを行うとともに、アウトドアブランド「モンベル」を導入、高級時計「ロレックス」のショップ展開など、良質で幅広い品揃えに努めてまいりました。また、本館1階には人気の化粧品ブランド「ポビイ ブラウン」をオープンし、好調が続いている化粧品の更なる強化を図ってまいりました。

ゴールデンウィークに初開催した「北九州コーヒーフェスティバル」では、地元カフェと一緒に地域の賑わいづくりを行い、北九州のコーヒー文化を発信いたしました。昨年6月の「ハワイアンフェスティバル」では、地元のフラダンスチームのショーを連日行うなど、地域の方々とのつながりを深めてまいりました。

また、インバウンド需要への取り組み強化策として、昨年3月に、中国の電子決済サービス「アリペイ」と「ウィーチャットペイ」を導入し、インバウンド売上は前年を大きく上回りました。

サテライトショップにおきましては、昨年10月に飯塚・井筒屋サロンの後継店として「イオン穂波ショッピングセンター」内に飯塚ショップを新たにオープンし、地域のお客様の利便性向上に努めてまいりました。

一方、収益改善が見込めない店舗・事業の構造改革を行い、宇部店を昨年12月に、コレットを2月に営業終了いたしました。長年のご愛顧に感謝を込めて開催した閉店セールは、盛況のうちに終了いたしました。

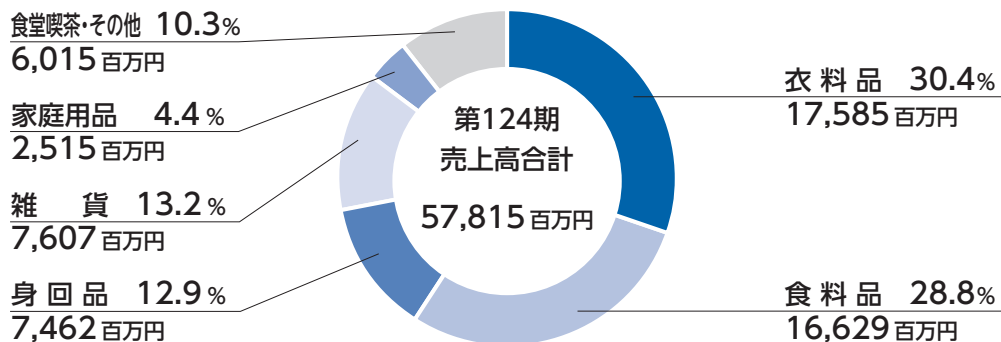
業績につきましては、売上高789億55百万円（前期比100.8%）となり、営業利益は15億59百万円（前期比114.2%）となりました。

【友の会事業】

株式会社井筒屋友の会が前払式の商品販売の取次を行っており、外部顧客に対する売上高はなく、業績につきましては、営業利益1百万円（前期は41百万円の営業損失）となりました。

【株式会社井筒屋の売上高内訳】

分野別名称	第124期(当期) 2018年度	構成比
衣料品	17,585百万円	30.4%
食料品	16,629百万円	28.8%
身回品	7,462百万円	12.9%
雑貨	7,607百万円	13.2%
家庭用品	2,515百万円	4.4%
食堂喫茶・その他	6,015百万円	10.3%
合計	57,815百万円	100.0%



(2) 設備投資の状況

当期におきまして実施いたしました設備投資の総額は7億39百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

当期中に完成した主要設備

本	社	売場改装工事
株式会社山口井筒屋		売場改装工事

(3) 資金調達の状況

当社グループの運転資金および設備資金等につきましては、自己資金で充當いたしました。

(4) 対処すべき課題

今後の経済環境につきましては、雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移するものと予想されますが、本年10月に実施予定の消費増税の影響を始め、米中の通商問題や金融資本市場の動向、新興国経済の減速懸念等、不安要因も見られ、引き続き不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループでは、「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2019年度～2021年度）」を策定し、推進いたしております。

中長期的な将来展望を踏まえ、経営資源の選択と集中を基軸とする本計画の中で対処すべき課題として位置づけておりますものは、次のとおりであります。

百貨店事業におきましては、旗艦店である本店・山口店へ経営資源を集中し、地域における百貨店らしさの追求、他小売業への競争優位性の確立、収益力の向上に努めてまいります。

また、サテライトショップ事業におきましても、既存店舗の改装や収益性の低下した店舗の見直し等により、事業収益の向上を図るとともに、新規出店による顧客接点の維持と利便性の追求を行ってまいります。

あわせて、店舗の営業終了を伴った事業構造改革後の効率的な運営体制を確立し、グループ全体の生産性の向上を図ってまいります。

以上を当社グループの対処すべき課題とし、厳しい経営環境に打ち克ち、持続的成長を実現するべく、更なる組織構造改革を推進するとともに、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

株主の皆様には倍旧のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2019年度～2021年度）

当社グループでは、新たに「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画（2019年度～2021年度）」を策定いたしました。本計画につきましては、中長期的な将来展望を踏まえ、経営資源の選択と集中を基軸とした「構造改革の中計」と位置づけ、将来にわたる安定的な収益基盤の確立と、財務体質の健全化に努めてまいります。

1. 当社グループのビジョン

「地域小売業のリーディングカンパニーとして発展していく」をグループビジョンとし、ステークホルダーに対し、以下の価値を提供してまいります。

顧客…地域唯一の百貨店として高品質、流行のものを上質な環境、接客、サービスと共にお届けします。

従業員…大型小売店舗として雇用の場を創出し、そこで働く従業員の成長と働きがいを追求します。

取引先…自由競争、対等な立場、公正な取引、信頼のもと、顧客接点および利益、雇用創出の場を提供します。

株主…安定的な収益基盤と健全な財務体質を確立し、持続的な成長を実現することにより企業価値を増大させます。

2. 戦略の方向性

● 本店を中心とした旗艦店へ経営資源を集中

旗艦店である本店・山口店へ経営資源を集中し、収益力の向上と更なる組織構造改革を推進してまいります。

● 将来リスクを見据えた競争優位性の確立（百貨店らしさの追求）

本店の大型改装を主とした店舗価値の向上、アライアンスやサービス拡充による顧客・商圈の拡大、接客力・販売力の強化により、他小売業への競争優位性の確立を図ってまいります。

3. 最終年度（2021年度）の数値目標

連結業績	実績 (2018年度) ※前中計最終年度	目標値 (2021年度) ※本中計最終年度	対比
売上高	789億円	600億円	△ 189億円
営業利益	13億円	12億円	△ 1億円
営業利益率	1.7%	2.0%	+0.3%
経常利益	7億円	7億円	－
経常利益率	1.0%	1.2%	+0.2%

(5) 財産および損益の状況の推移

① 井筒屋グループの財産および損益の状況の推移

区 分	第121期 2015年3月から 2016年2月まで	第122期 2016年3月から 2017年2月まで	第123期 2017年3月から 2018年2月まで	第124期 2018年3月から 2019年2月まで
売上高 (百万円)	82,947	79,649	78,304	78,955
経常利益 (百万円)	1,252	730	561	795
親会社株主に帰属する 当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	1,024	607	675	△2,459
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (△) (円)	89.37	53.05	58.94	△214.65
総資産 (百万円)	60,956	59,203	58,008	54,590
純資産 (百万円)	8,639	9,438	10,121	7,643

- (注) 1. 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 2016年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益または当期純損失を算定しております。
3. 第124期は、固定資産の減損損失、事業構造改善引当金繰入額等を特別損失に計上しております。

② 株式会社井筒屋の財産および損益の状況の推移

区 分	第121期 2015年3月から 2016年2月まで	第122期 2016年3月から 2017年2月まで	第123期 2017年3月から 2018年2月まで	第124期 2018年3月から 2019年2月まで
売上高 (百万円)	61,230	59,043	58,226	57,815
経常利益または 経常損失 (△) (百万円)	1,164	627	498	△1,040
当期純利益または 当期純損失 (△) (百万円)	956	514	538	△2,950
1株当たり当期純利益 または当期純損失 (△) (円)	83.48	44.92	47.02	△257.53
総資産 (百万円)	55,897	54,354	53,118	49,490
純資産 (百万円)	8,131	8,846	9,388	6,434

- (注) 1. 1株当たり当期純利益または当期純損失は、期中平均株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数により算出しております。
2. 2016年9月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第121期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益または当期純損失を算定しております。
3. 第124期は、固定資産の減損損失、事業構造改善引当金繰入額等を特別損失に計上しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況（2019年2月28日現在）

- ① 親会社との関係
該当事項はありません。
- ② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
	百万円	%	
株式会社コレット井筒屋	100	100.0	百貨店業
株式会社山口井筒屋	50	100.0	百貨店業
株式会社レストラン井筒屋	10	100.0	飲食業
株式会社井筒屋友の会	50	96.0 欄外(注1)参照	前払式特定取引業
株式会社井筒屋商事	10	100.0	販売斡旋業及び卸売業

- (注) 1. 当社は株式会社井筒屋友の会における議決権比率の96%を保有しており、残りの4%につきましては、株式会社山口井筒屋が保有しております。
2. 株式会社久留米井筒屋は、2019年2月25日付で清算終了いたしました。

(7) 井筒屋グループの事業内容（2019年2月28日現在）

当社グループは百貨店業を主な事業内容とし、百貨店業に付随、関連する友の会事業等の事業活動を展開しております。

(8) 井筒屋グループの主要な事業所（2019年2月28日現在）

会社名	事業所名および所在地	
当社	本社および本店	北九州市小倉北区船場町1番1号
	黒崎店	北九州市八幡西区黒崎一丁目1番1号
株式会社コレット井筒屋	本社およびコレット	北九州市小倉北区京町三丁目1番1号
株式会社山口井筒屋	本社および山口店	山口県山口市中市町3番3号

- (注) 1. コレットは、2019年2月28日をもって営業を終了いたしました。
2. 宇部店は、2018年12月31日をもって営業を終了いたしました。

(9) 従業員の状況 (2019年2月28日現在)

① 井筒屋グループの従業員の状況

事業の種類別の区分	従業員の数	前期末比増減
百貨店業	957名	53名減
友の会事業	1名	増減なし

(注) このほか、臨時従業員として百貨店業201名がおります。

② 株式会社井筒屋の従業員の状況

区分	従業員の数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	286名	18名減	51.4歳	15.8年
女性	475名	24名減	44.8歳	12.9年
合計または平均	761名	42名減	47.3歳	14.0年

(注) 従業員の数には他社からの出向者47名を含み、他社への出向者54名を含んでおりません。

(10) 井筒屋グループの主要な借入先 (2019年2月28日現在)

借入先	借入額
株式会社北九州銀行	9,696
株式会社みずほ銀行	3,713
株式会社山口銀行	2,184
株式会社三井住友銀行	1,582
株式会社もみじ銀行	1,529

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項（2019年2月28日現在）

- | | |
|--------------|-----------------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 20,000,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 11,480,495株（自己株式23,260株を含む） |
| (3) 株主数 | 10,273名（前期末比84名減少） |
| (4) 大株主 | |

株 主 名	当社への出資状況	
	持 株 数	持株比率
	株	%
西 日 本 鉄 道 株 式 会 社	1,052,041	9.2
井 筒 屋 共 栄 持 株 会 社	914,100	8.0
株 式 会 社 福 岡 銀 行	334,910	2.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	208,900	1.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	191,100	1.7
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140040	147,100	1.3
株 式 会 社 北 九 州 銀 行	139,847	1.2
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	138,293	1.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	135,100	1.2
三 宅 盛 豊	125,800	1.1
合 計	3,387,191株	29.6%

（注） 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

(5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

3. 会社の新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

(2019年2月28日現在)

地 位	氏 名	担当および重要な兼職の状況
代 表 取 締 役	影 山 英 雄	社長執行役員 営業本部長兼外商統括室長 九州朝日放送株式会社 社外監査役
取 締 役	赤 坂 英 典	専務執行役員 管理本部長 株式会社エクリュ・ジャポン 代表取締役社長
取 締 役	兼 石 一 郎	常務執行役員 管理副本部長 (経営企画担当) 兼内部統制 室長
取 締 役	桶 谷 祥 太 郎	常務執行役員 営業副本部長兼営業政策室長兼営業企画 グループ長
取 締 役	梅 田 久 和	梅田公認会計士事務所 所長 公認会計士
取 締 役	庄 山 和 利	西鉄バス北九州株式会社 代表取締役社長 西日本鉄道株式会社 執行役員
常 勤 監 査 役	日 高 伸 一	
監 査 役	加 藤 敏 雄	株式会社北九州銀行 特別顧問
監 査 役	辰 巳 和 正	辰巳和正法律事務所 所長弁護士 株式会社北九州銀行 社外取締役 (監査等委員) 株式会社安川電機 社外取締役 (監査等委員)
監 査 役	成 清 雄 一	TOTO株式会社 常勤監査役

- (注) 1. 取締役 梅田久和、庄山和利の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
2. 監査役 加藤敏雄、辰巳和正、成清雄一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、辰巳和正、成清雄一の両氏につきましては、株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。
3. 当社は、取締役 梅田久和、庄山和利および監査役 加藤敏雄、辰巳和正、成清雄一の5氏との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する最低責任限度額としております。
4. 監査役 日高伸一氏は、長きに亘り当社の業務部門を経験し、業務監査室部長を歴任するなど、業務監査に関する豊富な知識を有するものであります。
5. 社外監査役 加藤敏雄氏は、株式会社北九州銀行の特別顧問であり、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

6. 社外監査役 辰巳和正氏は、弁護士として培ってきた豊富な専門知識・経験を有するものであります。
7. 社外監査役 成清雄一氏は、TOTO株式会社の常勤監査役であり、財務・会計・法務に関する相当程度の知見を有するものであります。
8. 2019年3月1日付で次のとおり取締役の担当が変更となりました。

地 位	氏 名	担 当
取 締 役	桶 谷 祥太郎	常務執行役員 営業副本部長兼営業政策室長兼営業企画グループ長兼本店長

9. 取締役を兼務していない執行役員は次のとおりであります。

(2019年2月28日現在)

地 位	氏 名	担 当
執 行 役 員	今 成 博 幸	黒崎店長兼サテライトショップ事業室長
執 行 役 員	入 江 壮 行	株式会社山口井筒屋 代表取締役社長
執 行 役 員	江 島 裕	黒崎店次長兼黒崎店婦人服・雑貨グループ長

(2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取 締 役	6名	71百万円
監 査 役	4名	17百万円
(社 外 役 員)	(5名)	(9百万円)

- (注) 1. 上記社外役員の支給額は、取締役、監査役の支給額にそれぞれ含めております。
2. 上記支給額のほか、当事業年度において受け、または受ける見込みの額が明らかとなった報酬等の額について、記載すべき金額はありません。
3. 上記支給額は基本報酬（月例給与の総額）であり、他の報酬等はありません。
4. 使用人兼務取締役はおりません。
5. 報酬限度額（月額）取締役18百万円 監査役4百万円

(3) 取締役および監査役の報酬等の決定方針の決定方法および当該方針の内容

当社の取締役および監査役の報酬等の決定については、透明性及び公平性を担保するため、代表取締役および常勤監査役で構成する「役員業績評定委員会」で予審した内容を、株主総会の決議による取締役および監査役それぞれの報酬総額の限度内で、取締役の報酬は取締役会の決議により、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

(4) 社外役員に関する事項

① 社外取締役の兼職の状況

氏名	兼職先	兼職内容	当社グループと当該他の法人等との関係
梅田久和	梅田公認会計士事務所	所長公認会計士	特別の関係はありません
庄山和利	西鉄バス北九州株式会社	代表取締役社長	欄外(注)参照
	西日本鉄道株式会社	執行役員	

(注) 西鉄バス北九州株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。また、西日本鉄道株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があるほか、当社との間に株式の保有関係があります。

② 社外監査役の兼職の状況

氏名	兼職先	兼職内容	当社グループと当該他の法人等との関係
加藤敏雄	株式会社北九州銀行	特別顧問	欄外(注)1.参照
辰巳和正	辰巳和正法律事務所	所長弁護士	特別の関係はありません
	株式会社北九州銀行	社外取締役(監査等委員)	欄外(注)1.参照
	株式会社安川電機	社外取締役(監査等委員)	欄外(注)2.参照
成清雄一	TOTO株式会社	常勤監査役	欄外(注)3.参照

(注) 1. 株式会社北九州銀行は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売および借入金等の取引関係があるほか、当社との間に株式の保有関係があります。
 2. 株式会社安川電機は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。
 3. TOTO株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。

③ 社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役	梅 田 久 和	当期開催の取締役会17回全てに出席し、これまで公認会計士として培ってきた専門知識・経験を活かした助言・提言を行っております。
社 外 取 締 役	庄 山 和 利	当期開催の取締役会17回のうち14回に出席し、経験豊富な経営者の観点から、適切に様々な助言・提言を行っております。
社 外 監 査 役	加 藤 敏 雄	当期開催の取締役会17回のうち16回、また、監査役会6回のうち5回に出席し、主に出身分野である銀行業務を通じて培ってきた知識・見地から適切に様々な助言・提言を行っております。
社 外 監 査 役	辰 巳 和 正	当期開催の取締役会17回のうち16回、また、監査役会6回のうち5回に出席し、これまで弁護士として培ってきた専門知識・経験を活かした助言・提言を行っております。
社 外 監 査 役	成 清 雄 一	当期開催の取締役会17回のうち12回、また、監査役会6回のうち5回に出席し、経験豊富な経営者の観点から、適切に様々な助言・提言を行っております。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

(注)新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	34百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	34百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、項目別監査時間および監査報酬の推移ならびに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、当事業年度の監査時間および報酬額の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第2項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人との間で、責任限定契約の締結はいたしておりません。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人が適正な職務遂行を行うことが困難と認められる場合、その他必要があると判断した場合、監査役会は会計監査人の不再任および新たな会計監査人の選任議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

6. 会社の体制および方針

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
 - ① 当社は取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとる。
 - ② 取締役会は、法令、定款、取締役会規程およびその他の社内規程等に従い、経営上の重要事項の決議を行い、または報告を受けるとともに、取締役の職務執行を監督する。取締役をはじめ、業務執行を担当する執行役員は、取締役会決議に基づき業務執行を行い、その状況を取締役に報告する。取締役の職務執行の法令・定款への適合性については、取締役相互で監視し合う他、監査役会による監査を受ける。
 - ③ 代表取締役は計算書類を監査役会および会計監査人に提出し、監査を受けるものとする。
 - ④ 当社は社外取締役を選任し、客観的視点での経営のアドバイスとチェックを受ける。
 - ⑤ 当社は監査役による監査の実効性を確保するため、取締役から独立した社外監査役を選任するとともに、監査役の監査環境の整備を図る。
 - ⑥ 財務報告の適正性確保のため、以下の体制整備を図る。
 - ・ 経理、情報システム、内部監査等に関する規程等を整備し、財務報告の適正性と適正開示を確保するための体制の充実を図る。
 - ・ 財務報告の適正性と適正開示を確保するための体制につき、その整備・運用状況を定期的に評価し改善を図る。
 - ⑦ 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で対処し、一切の利益を供与しない。福岡県暴力団排除条例を遵守するとともに、「暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなる利益の供与」は行わない。
 - ⑧ 代表取締役はコンプライアンス、適切なリスク管理体制確立のための取り組みの状況（内部通報の状況を含む）につき、3ヵ月に1度以上取締役会に報告することとし、重大な不正事案等が発生した場合には直ちに取締役会に報告するものとする。
2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に対する体制
 - ① 取締役会は文書取扱規程を定め、次の文書（電磁的記録を含む）について関連資料とともに文書取扱規程に基づき、保管、管理する。
 - ・ 株主総会議事録
 - ・ 取締役会議事録

- ・ 執行役員会議事録
 - ・ 計算書類
 - ・ 決裁書
 - ・ その他取締役会が決定する書類
- ② 前項に掲げる文書以外の文書についても、その重要度に応じて、保管期間、管理方法を文書取扱規程で定める。
- ③ 代表取締役は取締役、執行役員、社員に対し、文書取扱規程に従って文書の保存、管理を適正に行うよう指導する。
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社は適切なリスク管理体制整備のために以下の措置をとる。
- ・ 当社グループのリスク管理基本方針を策定し、当社各部門に浸透を図る。リスク管理は内部統制室が担当し、各部門に対する指導権限を持つ。
 - ・ 当社代表取締役を委員長とし、各店店長の他、主要なリスク事項を管理する部門の責任者を構成員とするリスク管理委員会を設置する。リスク管理委員会では、当社のリスク全般についての対応策を検討することとし、事務局は内部統制室が担当する。
 - ・ 当社グループおよび他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要事項を周知徹底する。
 - ・ リスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、代表取締役に直ちに報告すべき重要情報の基準や、報告された情報が開示すべきものかどうかの判断基準となる開示基準等、必要な規程、体制を整備する。
 - ・ リスク管理基本方針を受け、大規模な事故、災害、不祥事等が発生した場合の危機対応のための規程、組織を整備する。
4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役会は取締役をはじめ、業務執行を担当する執行役員の職務委嘱およびその職務分掌に基づき、業務の執行を行わせる。
- ② 取締役会は、取締役会、執行役員会等の重要な意思決定機関と、執行役員の決裁基準を設定する。

5. 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
当社はコンプライアンスを確立するための体制整備のため、次の措置をとる。
- ・当社とグループ企業を含めた企業集団全体の「企業行動の基準」を策定し、社員全員への浸透を図る。
 - ・コンプライアンスを担当する部署を内部統制室とし、当社とグループ企業に対する指導権限を与える。
 - ・当社の各部門にコンプライアンス・オフィサー（コンプライアンス責任担当者）を配置する。
 - ・「企業行動の基準」を受け、コンプライアンスマニュアルを策定するとともに、その他業務の適正化のための規程の整備を行う。
 - ・関連する法令の制定・改正が発生した場合等においては速やかに必要事項を周知徹底する。
 - ・公益通報者保護法の施行を受け、内部通報制度を整備し、社員に対してその周知を図る。
 - ・内部監査部門である内部統制室を当社に設置し、各部門の業務プロセス等を監査し、その改善に努める。
 - ・「企業行動の基準」等、コンプライアンスに関する規程その他の業務の適正化に向けた取り組み状況について、株主、投資家、社会に対して積極的に開示する。
6. 次に掲げる体制その他の当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
業務の適正を確保するための体制の整備を図るグループ企業は次のとおりとする。
- ・(株)コレット井筒屋、(株)久留米井筒屋、(株)山口井筒屋、(株)レストラン井筒屋、(株)井筒屋友の会、(株)井筒屋商事、井筒屋サービス(株)、(株)エクリュ・ジャポン、西日本コンピュータ(株)
- イ 子会社の取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者（ハおよびニにおいて「取締役等」という）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- ・当社グループ企業は経営上重要な決定をする場合は、当社グループ共通の「意思決定機関の附議事項および附議基準」に基づき、当社においての事前協議や、当社への報告等を行う体制により業務の適正を確認する。また、業績については定期的に当社へ報告し、業務上重要な事項が発生した場合には、その都度、当社へ報告する。

- 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社グループ企業のリスク管理については当社内部統制室が指導権限を持つ。
 - ・当社代表取締役を委員長とするリスク管理委員会もグループ企業のリスク全般についての対応策を検討することとし、事務局は内部統制室が担当する。
 - ・当社グループおよび他社で重大な不祥事、事故が発生した場合等においては速やかに必要事項を、当社グループ企業へ周知徹底する。
 - ・当社グループ企業のリスクその他の重要情報の適時開示を果たすため、本社代表取締役に直ちに報告すべき重要情報の基準や、報告された情報が開示すべきものかどうかの判断基準となる開示基準等、必要な規程、体制を整備する。
 - ・リスク管理基本方針を受け、大規模な事故、災害、不祥事等が当社グループ企業で発生した場合の危機対応のための規程、組織を整備する。
- ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・当社は子会社管理規程に基づき、当社のグループ企業の緊急事態、人事、経理、監査役監査、内部監査、経営、事業目標・計画などについて、当社の担当部門にて、指導、援助、相談を行う体制をとり、子会社における業務の効率的な遂行を図る。
- ニ 子会社の取締役等および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は当社グループ企業のコンプライアンスを確立するための体制整備のため、次の措置をとる。

 - ・当社グループ企業共通の「企業行動の基準」により、グループ企業の社員全員への浸透を図る。
 - ・グループ企業のコンプライアンスを担当する部署を当社内部統制室とし、指導権限を与える。
 - ・グループ企業にもコンプライアンス・オフィサー（コンプライアンス責任担当者）を配置する。
 - ・「企業行動の基準」を受け、コンプライアンスマニュアルを策定するとともに、グループ企業についてもその他業務の適正化のための規程の整備を行う。
 - ・関連する法令の制定・改正が発生した場合等においては速やかに必要事項を、当社グループ企業へ周知徹底する。

- ・公益通報者保護法の施行を受け、グループ企業についても内部通報制度を整備し、社員に対してその周知を図る。
 - ・当社の内部監査部門である内部統制室が、グループ企業の業務プロセス等を監査し、その改善に努める。
 - ・「企業行動の基準」等、コンプライアンスに関する規程その他の業務の適正化に向けたグループ企業の取り組み状況についても、株主、投資家、社会に対して積極的に開示する。
7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役職務を補助するため監査役室を設置し、専任の補助使用人を置く。
8. 上記7の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役補助使用人は取締役の指揮命令に服さないものとし、その人事考課については監査役がこれを行う。これらの者の異動、懲戒については監査役の同意を得る。
9. 上記7の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該補助使用人に対する指示の実効性確保に必要な下記の事項を実施する。
- ① 補助使用人の権限の確保（調査権限・情報収集権限のほか、必要に応じて監査役の指示に基づき会議へ出席する権限等を含む）
 - ② 必要な知識・能力を備えた専任または兼任の補助使用人の適切な員数の確保
 - ③ 補助使用人の活動に関する費用の負担
 - ④ 補助使用人に対する協力体制

10. 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制

イ 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制

- ① 監査役は取締役会、執行役員会等の重要な会議に出席できる。
- ② 監査役は代表取締役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題および監査上の重要課題等について意見交換し、あわせて必要と判断される要請を行うことができる。
- ③ 取締役および使用人は監査役に対して、会社の業務に違法または著しく不当な事実を認めたと時、会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を認めたと時には当該事実に関する事項を速やかに報告する。
- ④ 内部統制室長は監査役に対して、「公益通報制度対応規程」に基づき通報の状況について速やかに報告する。

ロ 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者および使用人またはこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制

- ① 当社の監査役は、グループ企業の取締役会等の重要な会議に出席できる。
- ② グループ企業の取締役、監査役、および使用人は当社の監査役に対して、会社の業務に違法または著しく不当な事実を認めたと時、会社に著しい損害または重大な事故等を招くおそれがある事実を認めたと時には当該事実に関する事項を速やかに当社の監査役に報告する。
- ③ 内部統制室長は当社の監査役に対して、「公益通報制度対応規程」に基づきグループ企業の通報の状況について速やかに報告する。

11. 監査役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は監査役へ通報を行った者が通報を行ったことを理由として、当社および当社グループ企業の取締役、業務を執行する社員、その他これらの者に相当する者および使用人に対し、不利な取扱いを受けないことを確保するための規程等を整備し周知する。

12. 監査役職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役職務の執行について生ずる費用については、その支払い時期、償還手続き等を含め、全額当社がこれを負担する。また、監査役が必要に応じて外部の専門家の助言を受けた場合に要した費用等についても当社が負担する。

13. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は内部監査部門である内部統制室と緊密な連携を保ち、内部監査の実施状況について適宜報告を受ける。
- ② 監査役は監査に当たり当社および当社グループ企業の重要な帳票・書類等の提出や状況説明を求める等の調査権を有す。
- ③ 監査役は取締役の職務の執行を監査するため必要があると認めたときは、当社および当社グループ企業に対し事業の報告を求め、またはその業務および財産の状況を調査する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

1. 内部統制システム全般

当社および当社グループ企業各社は内部統制システム全般の整備・運用状況を当社内部統制室がモニタリングし、改善を進めている。また、内部統制委員会を年4回開催し、内部統制全般について報告、確認を行っている。

2. コンプライアンス体制

当社および当社グループ企業各社のコンプライアンス・オフィサー（各部署のコンプライアンス責任担当者）、幹部社員等を対象に社内研修を年に2回実施しており、新入社員に対しても入社時に研修を実施している。また、当社および当社グループ企業では内部通報への体制を設け周知徹底を行っている。

3. 財務報告に係る内部統制

適正な財務諸表作成に向けて体制強化を図り、財務報告関連部署の自己点検と内部監査によって財務報告の適正性を確保している。

4. 反社会的勢力の排除に向けた取り組み

各部署で不当要求防止担当者を選任し対応している。また、社内研修の年2回の実施を通じて反社会的勢力排除に向けて周知徹底を行っている。

5. リスク管理体制

「リスク管理規程」に基づき、想定されるリスクを洗い出し、対応策を検討している。通常発生した事象については、取締役まで情報が伝達するルールに基づき、情報共有化報告シートを活用し、情報を共有化するとともに、迅速に対応している。また、内容によっては、リスクへの対策会議を開催し検討している。

6. 取締役の職務の効率的な執行

「取締役会規程」に基づき、原則として月1回定時に取締役会を開催し、法令や定款に定める事項、業務執行に関する決議を行っている。取締役会は、社外取締役2名を含む6名で構成され、常勤監査役に加え社外監査役3名の出席により、経営の透明性、健全性を図っている。

7. グループ管理体制

グループ企業への内部監査の強化の上、内部統制評価確認会を実施して、グループ企業に対し、本社の基準に基づいた体制の整備を行っている。

8. 監査役の監査が実効的に行われることの確保

監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成され、透明性の確保を図っている。代表取締役および会計監査人と定期的に会合し、取締役会等の重要な会議への出席や、内部統制室と連携することで、監査の実効性の向上を図っている。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当につきましては、財務体質の強化、収益の状況および先行きの見通しなどを踏まえ、安定的な配当がおこなえることを基本的な方針といたしております。

当社は、2016年度より「井筒屋グループ 中期3ヵ年経営計画」を推進し、全力を挙げて業績向上に取り組んでまいりました。

しかしながら、剰余金の配当につきましては、経済情勢の変動に耐え得る内部留保と、累積損失の解消が当面の課題でありますとともに、適法かつ適正にその原資とし得る分配可能額の確保に至っておらず、誠に申し訳なく存じますが、無配とさせていただきます。

引き続き復配に向け、業績向上に鋭意努力してまいりますので、何卒、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本事業報告に記載の金額の表示単位未満は切り捨て、比率の表示桁未満は四捨五入して表示しております。

連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	54,590	(負債の部)	46,947
流動資産	12,373	流動負債	31,425
現金及び預金	6,400	支払手形及び買掛金	7,044
受取手形及び売掛金	2,070	短期借入金	11,859
有価証券	300	リース債務	128
商品	2,801	前受金	7,435
貯蔵品	19	賞与引当金	63
その他	792	ポイント金券引当金	238
貸倒引当金	△12	事業構造改善引当金	938
固定資産	42,216	設備関係支払手形	10
有形固定資産	36,627	資産除去債務	155
建物及び構築物	12,016	その他	3,550
土地	24,114	固定負債	15,521
リース資産	236	長期借入金	9,985
建設仮勘定	1	リース債務	261
その他	258	繰延税金負債	143
無形固定資産	170	再評価に係る繰延税金負債	2,874
リース資産	126	商品券回収損失引当金	777
その他	43	退職給付に係る負債	1,058
投資その他の資産	5,418	事業構造改善引当金	16
投資有価証券	1,347	資産除去債務	252
長期貸付金	128	預り保証金	149
差入保証金	3,694	その他	2
繰延税金資産	38	(純資産の部)	7,643
その他	423	株主資本	1,937
貸倒引当金	△212	資本金	10,532
資産合計	54,590	資本剰余金	11,904
		利益剰余金	△20,471
		自己株式	△27
		その他の包括利益累計額	5,705
		その他有価証券評価差額金	24
		土地再評価差額金	5,766
		退職給付に係る調整累計額	△85
		負債・純資産合計	54,590

連結損益計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		78,955
売上原価		60,587
売上総利益		18,368
販売費及び一般管理費		17,000
営業利益		1,368
営業外収益		
受取利息	4	
受取賃貸料	69	
協賛金収入	53	
未回収商品券受入益	289	
持分法による投資利益	131	
その他の	155	704
営業外費用		
支払利息	436	
地代家賃	6	
売上割引	423	
商品券回収損失引当金繰入額	232	
その他の	177	1,276
経常利益		795
特別利益		
投資有価証券売却益	10	
資産除去債務戻入益	214	224
特別損失		
固定資産除却損	53	
減損損失	2,305	
事業構造改善引当金繰入額	974	3,333
税金等調整前当期純損失		2,312
法人税、住民税及び事業税	42	
法人税等調整額	104	146
当期純損失		2,459
親会社株主に帰属する当期純損失		2,459

連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当期首残高	10,532	11,904	△ 18,012	△ 27	4,396
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失			△ 2,459		△ 2,459
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分			△ 0	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	△ 2,459	0	△ 2,459
当期末残高	10,532	11,904	△ 20,471	△ 27	1,937

	その他の包括利益累計額				純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
当期首残高	27	5,766	△ 69	5,724	10,121
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失					△ 2,459
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 3		△ 15	△ 19	△ 19
当期変動額合計	△ 3	-	△ 15	△ 19	△ 2,478
当期末残高	24	5,766	△ 85	5,705	7,643

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社の数 5社
連結子会社は、株式会社コレット井筒屋、株式会社山口井筒屋、株式会社レストラン井筒屋、株式会社井筒屋友の会、株式会社井筒屋商事であります。
なお、前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社久留米井筒屋は、2019年2月25日に清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書については連結しております。
 - (2) 非連結子会社の数 2社
非連結子会社は、井筒屋サービス株式会社、株式会社エクリュ・ジャポンであります。
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計が、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の関連会社の数 1社
持分法適用の関連会社は、西日本コンピュータ株式会社であります。
 - (2) 持分法を適用しない非連結子会社の数 2社
持分法を適用しない非連結子会社は、井筒屋サービス株式会社、株式会社エクリュ・ジャポンであります。
(持分法を適用しない理由)
非連結子会社2社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社の事業年度末日と連結決算日は同一であります。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。
 - ② たな卸資産
商 品 売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。
貯 蔵 品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、当社及び連結子会社において、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 10年～34年
什器備品（その他） 5年～8年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2009年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
(その他) 定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
当連結会計年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ ポイント金券引当金
ポイント金券の発行に備えるため、当連結会計年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。
- ④ 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。
- ⑤ 商品券回収損失引当金
負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。
- ⑥ P C B 廃棄物処理費用引当金(固定負債のその他)
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B 廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。ただし、連結子会社については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

有価証券	債券	300百万円
建物	建物	10,847百万円
土地	土地	24,114百万円
計		35,262百万円

(2) 担保付債務

短期借入金	金	11,859百万円
前受金	金	285百万円
長期借入金	金	9,985百万円
計		22,130百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

43,939百万円

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日 2001年2月28日

再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △6,507百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の総数
普通株式 11,480,495株
2. 当連結会計年度の末日における自己株式の数
普通株式 23,260株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針
当社グループは、余剰資金に関する資金運用については銀行預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等により調達する方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。
 - (2) 金融商品の内容及びそのリスク
営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。
営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。
借入金は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されています。
また、営業債務である買掛金や借入金は支払期日に支払を実行できなくなる、流動性リスクに晒されています。
なお、当連結会計年度末において、当社グループではデリバティブ取引を行っておりません。
 - (3) 金融商品に係るリスク管理体制
 - ① 信用リスクの管理
当社では、与信管理規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金について、主要な取引先の状況をモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、その他の連結子会社においても同様の管理を行っております。
 - ② 金利変動リスクの管理
当社では、日常的に管理本部経理・財務グループ財務担当が当社グループの借入金の金利や期間を総合的に把握し、月次ベースで実施状況の把握・確認を行い、金利変動リスクを管理しております。
 - ③ 流動性リスクの管理
当社では、営業債務である買掛金や借入金について、各部署からの報告に基づき管理本部経理・財務グループ財務担当が適時に作成・更新する資金繰計画により、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年2月28日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	6,400	6,400	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,070	2,070	－
(3) 長期貸付金	128		
貸倒引当金	△121		
	7	6	△0
(4) 差入保証金	3,694	3,608	△85
資産計	12,173	12,086	△86
(1) 支払手形及び買掛金	7,044	7,044	－
(2) 短期借入金	10,000	10,000	－
(3) 長期借入金	11,845	12,644	798
負債計	28,890	29,689	798

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金並びに (4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金並びに (2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

なお、1年内返済長期借入金を含めております。

(賃貸等不動産に関する注記)

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
当社及び一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、賃貸商業施設等の賃貸不動産及び遊休資産を所有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	当連結会計年度末における時価
3,707	2,115

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末における時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（面積按分により調整を行ったものを含む。）であります。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 667円 10銭
- 1株当たり当期純損失 214円 65銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1.減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した主な資産等

場 所	用 途	種 類	金額(百万円)
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	499
山口県宇部市	事業用資産	土地・建物等	1,806

(2) 減損損失の認識に至った経緯

2018年7月31日開催の取締役会におきまして、営業店舗である黒崎店を2019年5月31日付にて、株式会社コレット井筒屋を2019年2月28日付、株式会社山口井筒屋宇部店を2018年12月31日付にて営業を終了することを決議したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金 額 (百万円)
建 物 等	584
土 地	1,693
そ の 他	28
合 計	2,305

(4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該単位ごとのグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

各資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。

2.事業構造改善引当金繰入額

将来的に収益の改善が見込めない店舗・事業の構造改革を行うべく、当社連結子会社である株式会社山口井筒屋宇部店を2018年12月31日付、株式会社コレット井筒屋（店名コレット）を2019年2月28日付にて営業を終了しました。

株式会社井筒屋黒崎店は、2018年7月31日にグループ事業再編の一環として、2019年5月31日付にて営業を終了することを発表したものの、賃借先である株式会社メイト黒崎と今後の営業について条件等を慎重に検討し、経済合理性等を鑑みた結果、現状の7層から3層へ規模を縮小し、営業継続することとしました。

上記の構造改革を行った結果、事業構造改善に伴い発生する費用及び損失見込額を特別損失に計上しております。

3.連結計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	49,490	(負債の部)	43,055
流動資産	10,006	流動負債	28,099
現金及び預金	5,685	支払手形	50
受取手形	8	買掛金	4,527
売掛金	1,285	短期借入金	15,667
商品	2,311	前受	128
貯蔵品	13	預り	175
繰延税金資産	123	賞与引当金	3,621
その他の	591	ポイント金券引当金	53
貸倒引当金	△12	事業構造改善引当金	194
固定資産	39,483	設備関係支払手形	880
有形固定資産	36,547	資産除去債務	10
建物	11,888	その	75
構築物	57	固定負債	2,714
什器備品	242	長期借入金	14,955
土地	24,119	リース債務	9,182
リース資産	236	繰延税金負債	261
建設仮勘定	1	再評価に係る繰延税金負債	164
無形固定資産	162	退職給付引当金	2,874
リース資産	126	債務保証引当金	922
電話加入権	35	商品券回収損失引当金	620
投資その他の資産	2,773	資産除去債務	673
投資有価証券	286	預り保証金	175
関係会社株式	81	その	81
長期貸付金	3,073	(純資産の部)	0
差入保証金	1,775	株主資本	6,434
その他の	344	資本	655
貸倒引当金	△2,788	資本剰余金	10,532
資産合計	49,490	資本準備金	11,904
		利益剰余金	11,904
		利益準備金	△21,753
		その他利益剰余金	1,127
		繰越利益剰余金	△22,880
		自己株式	△27
		評価・換算差額等	5,779
		その他有価証券評価差額金	12
		土地再評価差額金	5,766
		負債・純資産合計	49,490

損益計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		57,815
売上原価		44,375
売上総利益		13,439
販売費及び一般管理費		12,373
営業利益		1,065
営業外収益		
受取利息	44	
債務保証引当金戻入益	213	
協賛金収入	52	
その他の収益	492	803
営業外費用		
支払利息	641	
貸倒引当金繰入額	1,622	
その他の費用	645	2,909
経常損失		1,040
特別利益		
投資有価証券売却益	10	10
特別損失		
固定資産除却損	52	
減損損失	1,034	
事業構造改善引当金繰入額	880	1,967
税引前当期純損失		2,997
法人税、住民税及び事業税	19	
法人税等調整額	△66	△47
当期純損失		2,950

株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から
2019年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自株	己式	株 資 合	主 本 計
		資 準 備 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	そ の 他 剰 余 金 計	利 剰 余 金 計				
当期首残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△19,640	△18,513	△	27	3,895	
当期変動額										
当期純損失					△ 2,950	△ 2,950			△ 2,950	
自己株式の取得							△	0	△ 0	
自己株式の処分					△ 0	△ 0		0	0	
土地再評価差額金の取崩					△ 289	△ 289			△ 289	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	－	－	△ 3,239	△ 3,239		0	△ 3,239	
当期末残高	10,532	11,904	11,904	1,127	△22,880	△21,753	△	27	655	

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	15	5,477	5,492	9,388
当期変動額				
当期純損失				△ 2,950
自己株式の取得				△ 0
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩		289	289	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 2		△ 2	△ 2
当期変動額合計	△ 2	289	286	△ 2,953
当期末残高	12	5,766	5,779	6,434

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法によっております。
時価のないもの
 - (2) たな卸資産
商 品 売価還元法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。
貯 蔵 品 先入先出法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) により評価しております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、当社において、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物付属設備は除く) 並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10年～34年
什器備品 5年～8年
 - (2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (4) 長期前払費用 (その他) 定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸 倒 引 当 金
当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞 与 引 当 金
従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) ポイント金券引当金
ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見込額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。
 - (4) 事業構造改善引当金
事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を計上しております。

- (5) 退職給付引当金
従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 債務保証引当金
子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。
- (7) 商品券回収損失引当金
負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。
4. 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
5. 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産及び担保付債務
- (1) 担保に供している資産
- | | | |
|---|---|-----------|
| 建 | 物 | 10,847百万円 |
| 土 | 地 | 24,119百万円 |
| | 計 | 34,967百万円 |
- (2) 担保付債務
- | | |
|-------|-----------|
| 短期借入金 | 10,667百万円 |
| 長期借入金 | 9,182百万円 |
| 計 | 19,849百万円 |
2. 有形固定資産の減価償却累計額 38,363百万円
3. 保証債務
関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）
- | | |
|-------------|----------|
| 株式会社山口井筒屋 | 903百万円 |
| 株式会社コレット井筒屋 | 1,092百万円 |
4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|----------|
| 長期金銭債権 | 3,073百万円 |
| 短期金銭債務 | 8,443百万円 |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 営業取引高

売 上 高 2百万円

関係会社に対する商品供給高 227百万円

仕 入 高 1,024百万円

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 768百万円

(2) 営業取引以外の取引高 425百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数
普通株式

23,260株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	15百万円
貸倒引当金	840百万円
ポイント金券引当金	58百万円
事業構造改善引当金	272百万円
退職給付引当金	276百万円
債務保証引当金	186百万円
商品券回収損失引当金	202百万円
土地・建物等減損損失	349百万円
合併による引継資産に係る評価損	1,883百万円
関係会社株式評価損	881百万円
税務上の繰越欠損金	3,525百万円
資産除去債務	52百万円
その他	37百万円
繰延税金資産小計	8,582百万円
評価性引当額	8,233百万円
繰延税金資産合計	348百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	2百万円
資産除去債務に対応する除去費用	8百万円
合併受入固定資産評価益	379百万円
繰延税金負債合計	390百万円
繰延税金負債の純額	41百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	㈱コレット井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の借入 ・債務保証	871 1,092	預り金 —	1,026 —
子会社	㈱久留米井筒屋	100.0	・資金援助	・資金の貸付 ・債権放棄(注1)	2 8,359	— —	— —
子会社	㈱山口井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の返済 ・受取利息 ・債務保証	49 29 903	長期貸付金 — —	1,958 — —
子会社	㈱レストラン井筒屋	100.0	・資金援助 ・役員の兼任等	・資金の貸付 ・受取利息	2 14	長期貸付金 —	986 —
子会社	㈱井筒屋友の会	100.0 (4.0)	・友の会費積立借入 ・役員の兼任等	・資金の返済 — ・支払利息	365 — 248	短期借入金 預り金 —	5,000 2,240 —

- (注) 1. 債権放棄については、㈱久留米井筒屋の清算終了に伴い行ったものであります。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
 3. ㈱久留米井筒屋に対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。なお、連結子会社であった㈱久留米井筒屋は、2019年2月25日に清算終了により消滅したため、連結の範囲から除外しております。
 4. 議決権等の所有割合の()は、間接所有の内数であります。
 5. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」「資金の借入」については、貸付額(借入額)と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 561円 64銭 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | 257円 53銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

(多額な資金の借入)

当社は、2019年3月26日開催の取締役会において、次のとおり資金の借換えについて決議し、2019年3月29日に実行しました。

1.資金用途	当社子会社である(株)コレット井筒屋の店舗閉鎖に伴う一括返済資金に充当するため
2.借入先	株式会社北九州銀行
3.借入金額	当座貸越5億円、長期借入金5億86百万円
4.利率	当座貸越(変動金利)1.475%、長期借入金(変動金利)2.275%
5.借入日	2019年3月29日
6.返済期間	当座貸越2019年5月20日、長期借入金2028年1月20日
7.担保提供資産又は保証の内容	当社土地及び建物

(連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

(その他の注記)

1.減損損失

(1) 減損損失を認識した主な資産等

場 所	用 途	種 類	金額 (百万円)
福岡県北九州市	事業用資産	建物等	321
山口県宇部市	事業用資産	土地	712

(2) 減損損失の認識に至った経緯

2018年7月31日開催の取締役会におきまして、営業店舗である黒崎店を2019年5月31日付にて、株式会社山口井筒屋宇部店を2018年12月31日付にて営業を終了することを決議したこと等に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種 類	金 額 (百万円)
建 物 等	293
土 地	712
そ の 他	28
合 計	1,034

(4) 資産のグルーピングの方法

独立したキャッシュ・フローを生み出す事業単位を基準に資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産及び処分予定資産については、当該単位ごとのグルーピングを行っております。

(5) 回収可能額の算定方法

当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。

2.事業構造改善引当金繰入額

株式会社井筒屋黒崎店は、2018年7月31日にグループ事業再編の一環として、2019年5月31日付にて営業終了することを発表したものの、賃借先である株式会社メイト黒崎と今後の営業について条件等を慎重に検討し、経済合理性等を鑑みた結果、現状の7層から3層へ規模を縮小し、営業継続することとしました。

上記の構造改革を行った結果、事業構造改善に伴い発生する費用及び損失見込額を特別損失に計上しております。

3.計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

2019年4月15日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一 昭 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 久保 英 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社井筒屋の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社井筒屋及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書（謄本）

独立監査人の監査報告書

2019年4月15日

株式会社 井筒屋
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 一 昭 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久保 英 治 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社井筒屋の2018年3月1日から2019年2月28日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書（謄本）

監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部統制室その他の用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- (3) 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかについて当監査役会の定める評価基準に基づき監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人 EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

以上

2019年4月16日

株式会社 井 筒 屋 監査役会

常勤監査役	日 高 伸	一	㊟
監 査 役	加 藤 敏	雄	㊟
監 査 役	辰 巳 和	正	㊟
監 査 役	成 清 雄	一	㊟

(注) 監査役 加藤敏雄、辰巳和正、成清雄一は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 取締役6名選任の件

現在の取締役全員（6名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名（うち社外取締役2名）の選任をお願いするものであります。

なお、当社取締役の任期は1年といたしております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
1	かづ やま ひで お 影 山 英 雄 (1952年11月5日生)	1975年4月 当社入社 1995年2月 当社本店紳士服部部长 1999年3月 当社営業本部外販統括室お得意様外商部ゼネラルマネージャー 2001年3月 株式会社久留米井筒屋出向（執行役員待遇） 2005年9月 当社社長室ゼネラルマネージャー 2006年5月 当社執行役員 2010年3月 当社社長執行役員 2010年5月 当社代表取締役社長執行役員（営業本部長） 2017年3月 当社代表取締役社長執行役員（営業本部長兼外商統括室長） 現在に至る (重要な兼職の状況) 九州朝日放送株式会社 社外監査役	2,977株	なし
	【取締役候補者とした理由】 同氏は、2010年より当社代表取締役社長を務め、経営基盤の強化および財務体質の改善を図るなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識等を有していることから取締役として適任であると判断し、取締役候補者とするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
2	あか さか ひで のり 赤坂英典 (1954年11月21日生)	1978年4月 当社入社 2002年5月 当社人事部ゼネラルマネージャー 2007年4月 当社黒崎店業務部ゼネラルマネージャー 2008年1月 当社人事部ゼネラルマネージャー 2008年5月 当社執行役員 2011年5月 当社取締役常務執行役員（管理本部長） 2013年5月 当社取締役専務執行役員（管理本部長） 2014年3月 当社取締役専務執行役員（管理本部長 経営企画担当） 2015年3月 当社取締役専務執行役員（管理本部長） 2017年3月 当社取締役専務執行役員（管理本部長 兼内部統制室長） 2017年5月 当社取締役専務執行役員（管理本部長） 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社エクリュ・ジャポン 代表取締役社長	3,504株	なし
		【取締役候補者とした理由】 同氏は、2011年より当社取締役として管理本部（経営企画グループ、総務グループ、経理・財務グループ等）を管掌し、経営者として豊富な経験と幅広い見識等を有していることから取締役として適任であると判断し、取締役候補者とするものであります。		
3	かね いし いち ろう 兼石一郎 (1955年10月8日生)	1978年4月 株式会社山口銀行入行 2001年4月 同行西新支店長 2003年1月 株式会社ちまぎや出向 2005年6月 株式会社山口銀行大分支店長 2007年4月 同行審査第2部長 2009年6月 同行取締役福岡支店長 2011年6月 同行取締役北九州本部長 2011年10月 株式会社北九州銀行取締役 2013年6月 ワイエムセゾン株式会社代表取締役社長 2017年4月 当社入社 経営企画・内部統制室担当 顧問 2017年5月 当社取締役常務執行役員（管理副本部長 経営企画担当兼内部統制室長） 現在に至る	1,269株	なし
		【取締役候補者とした理由】 同氏は、2017年より当社取締役として経営に参画しており、株式会社山口銀行の取締役およびワイエムセゾン株式会社の代表取締役社長として長年企業経営に携わり、経営者として豊富な経験と幅広い見識等を有していることから取締役として適任であると判断し、取締役候補者とするものであります。		

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
4	おけ たに しゅう た ろう 桶谷 祥太郎 (1959年2月14日生)	1982年4月 当社入社 2001年9月 当社本店婦人服第一部ゼネラルマネージャー 2004年5月 当社営業本部営業政策部ゼネラルマネージャー 2005年9月 当社本店販売促進部ゼネラルマネージャー 2010年3月 当社本店副店長兼営業推進部長 2011年3月 当社人事部株式会社山口井筒屋出向 2014年3月 当社執行役員(株式会社山口井筒屋代表取締役社長) 2015年3月 当社営業政策室次長兼営業企画グループ長 2016年11月 当社営業政策室長兼MDグループ長兼婦人服マーチャンダイザー兼本店婦人服グループ長 2017年3月 当社営業副本部長兼営業政策室長 2017年5月 当社取締役常務執行役員(営業副本部長兼営業政策室長) 2018年11月 当社取締役常務執行役員(営業副本部長兼営業政策室長兼営業企画グループ長) 2019年3月 当社取締役常務執行役員(営業副本部長兼営業政策室長兼営業企画グループ長兼本店長) 現在に至る	3,326株	なし
【取締役候補者とした理由】 同氏は、2017年より取締役営業副本部長兼営業政策室長として営業全般を統括し、営業について豊富な経験と幅広い見識等を有していることから取締役として適任であると判断し、取締役候補者とするものであります。				

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
5	うめだひさかず 梅田久和 (1960年2月18日生) 【社外取締役候補者】	1995年10月 公認会計士第2次試験合格 1995年10月 センチュリー監査法人(現EY新日本 有限責任監査法人)入所 1999年4月 公認会計士登録 2005年6月 新日本有限責任監査法人退所 2005年7月 梅田公認会計士事務所開設 同所長 公認会計士 現在に至る 2017年5月 当社取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 梅田公認会計士事務所所長 公認会計士	0株	なし
	【社外取締役候補者とした理由および在任期間】 同氏は、これまで公認会計士・税理士として培ってきた専門知識およびその職業をもとに得た経験を、当社の経営に反映していただいております。引き続き独立、公正な立場から経営の監督を遂行していただくことで取締役会の監督機能の強化に繋がっていくことが期待できることから取締役として適任であると判断し、取締役候補者とするものであります。 また、同氏は過去に社外取締役または社外監査役になること以外の方法で会社の経営に関与していない候補者であります。前記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。 なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
6	しょう やま かず とし 庄山和利 (1962年5月14日生) 【社外取締役候補者】	1987年4月 西日本鉄道株式会社入社 2002年7月 同社秘書室課長 2007年7月 同社経理部財務課長 2010年7月 同社経営企画本部経営企画部部長 2012年7月 同社自動車事業本部営業部部長 2013年7月 同社自動車事業本部営業企画部部長 2015年6月 西鉄高速バス株式会社代表取締役社長 2016年6月 西日本鉄道株式会社取締役執行役員 自動車事業本部長 2017年5月 当社取締役 現在に至る 2017年6月 西鉄バス北九州株式会社代表取締役社長兼西日本鉄道株式会社執行役員北九州統括 現在に至る (重要な兼職の状況) 西鉄バス北九州株式会社代表取締役社長 西日本鉄道株式会社執行役員	0株	欄外 (注)1. 参照
	【社外取締役候補者とした理由および在任期間】 同氏は、西日本鉄道株式会社の取締役および西鉄バス北九州株式会社の代表取締役社長として長年企業経営に携わり、経営者として豊富な経験と幅広い見識等に基づいて適切な助言・意見をいただいております。引き続き当社の経営に反映していくことで取締役会の監督機能の強化に繋げていくことが期待できることから取締役として適任であると判断し、取締役候補者とするものであります。 なお、社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって2年であります。			

- (注) 1. 候補者と当社との特別の利害関係について
庄山和利氏が代表取締役社長を務める西鉄バス北九州株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。また、同氏が執行役員を務める西日本鉄道株式会社は、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があるほか、当社との間に株式の保有関係があります。
2. 当社は、梅田久和、庄山和利の両氏との間で会社法第427条第1項の規定より、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の規定する最低責任限度額としております。両氏が社外取締役に選任された場合には、当社は、両氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
3. 梅田久和、庄山和利の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役候補者であります。なお、両氏は、株式会社東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえて策定した当社の社外役員の「独立性基準」(インターネット上のウェブサイト (<http://www.izutsuya.co.jp/>)に掲載しております。)を満たしておりますので、両氏を独立役員として指定し、同取引所に届け出ており、両氏が社外取締役に選任された場合には、当該届出を継続する予定であります。

第2号議案 監査役1名選任の件

本總會終結の時をもって、監査役 加藤敏雄氏が任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

また、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
ふじ た みつ ひろ ※藤田光博 (1954年7月31日生) 【社外監査役候補者】	1977年4月 株式会社山口銀行入行 1998年6月 同行小倉南支店長 2000年10月 株式会社ちまきや出向 2003年4月 株式会社山口銀行長崎支店長 2004年6月 同行審査部長 2004年10月 同行審査第一部長 2005年6月 同行取締役 2008年11月 同行取締役東京支店長 2009年6月 同行取締役東京本部長 2010年6月 同行常務取締役東京本部長 2012年6月 同行専務取締役山口支店長・県庁内支店長 2015年6月 株式会社北九州銀行専務取締役 2016年6月 同行代表取締役頭取 現在に至る 2017年6月 株式会社山口フィナンシャルグループ 常務取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) 株式会社山口フィナンシャルグループ 常務取締役 株式会社北九州銀行 代表取締役頭取	0株	欄外 (注)2. 参照
【社外監査役候補者とした理由】 同氏は、株式会社山口フィナンシャルグループの常務取締役および株式会社北九州銀行の代表取締役頭取として長年企業経営に携わり、経営者として豊富な経験と幅広い見識等に加え、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、適切な助言・意見をいただき、当社の経営に反映していくことで監査機能の強化に繋げていくことが期待できることから監査役として適任であると判断し、監査役候補者とするものであります。			

(注) 1. ※印は、新任候補者であります。

2. 候補者と当社との特別の利害関係について

藤田光博氏が代表取締役頭取を務める株式会社北九州銀行および同氏が常務取締役を務める株式会社山口フィナンシャルグループは、当社グループの法人顧客であり、当社グループとの間に商品販売等の取引関係があります。また、株式会社北九州銀行は、当社グループの主要な借入先であるほか、当社との間に株式の保有関係があります。

3. 同氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であります。

4. 当社は、同氏が社外監査役に選任された場合には、同氏との間で会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の規定する最低責任限度額に限定する契約を締結する予定であります。

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令または定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役の選任をお願いするものであります。

なお、当該補欠監査役については、就任前に限り、監査役会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取消することができるものとさせていただきます。

また、本議案の提出につきましては、予め監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位および重要な兼職の状況	所有する 当社の 株式数	当社との 特別の 利害関係
やまもと なお き 山本直樹 (1970年12月19日生)	1993年4月 当社入社 2007年9月 当社人事部人事担当マネージャー 2014年3月 当社経営企画部構造改革担当長 2015年3月 当社本店次長 2016年9月 当社営業政策室営業企画グループ長 2018年3月 当社総務グループ長 現在に至る	360株	なし

以上

株主総会会場ご案内図



場所 北九州市小倉北区船場町4番8号
井筒屋新館 9階パステルホール



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

